

お金も受けじゃなくて、
自分たちの理念、やりたいことを
追求する組織、NPO。
そういう組織を取り巻く社会を
探る講義をやっています。



大学卒業後、民間の文化財コンサルタントに就職。しかし、会社が潰れて失業。地方公務員になるが、組織の歯車として自分を殺すことに疑問を感じ、脱サラして独立。まちづくりのコンサルタントをやりながら大学に入りなおす。

「お金と待遇をもらって、やったことをちゃんと社会に還元していくことを求めているわけだから、研究者というのは。その負託にちゃんと応えないとまずいだろうとは思っていますね。」と、語る澤村明助教授に、民間経験のセンスを感じながらのインタビューとなった。

経済学部経済学科

澤村 明 助教授

(専門分野：NPO論、地理学、経済政策)



自作紙芝居を使い、NPO人生の熱い
思いを学生に語りかける西田さん。

NPOのゲストスピーカーを迎え、インタラクティブな講義をされていましたが、具体的にどういった講義をされていたんですか？

あの講義は『NPO論I(※)』と題したものです。NPOについてどういう歴史があるか、どういう構造なのか、経済学的にみるとNPOとはどういうものかをテーマにしています。経済学的に見ると、資本主義の世の中なんだから、みんながお金もうけを考えていれば資源の最適配分がされるはずですが、お金もうけじゃなくて、自分たちの理念を追求する組織、NPOがなぜ存在するのかを探る、そういう講義をやっています。

講義は理論的な説明が多いので、それだけだとバランスが悪いから、実際に新潟でNPOとして活躍している人に来ていただいて、活動の実際を話していただいています。毎年2人ぐらいにゲストスピーカーをお願いしています。

NPO論、そしてまちづくり論とはそもそも何なんでしょう。

『まちづくり』というのは地域をよりよくしていこうという一連の運動であって、特に住民主体で行われるものを、おおまかに『まちづくり』といいます。そういう意味ではNPOというのはまちづくりを具体的に動かす組織という言い方もできます。ですから、まちづくりとNPOというのは根っこが一緒なんですね。それをどちらから見るか。組織形態から見るのか、運動論から見るのかで、NPO論であったりまちづくり論であったりします。

逆にいえば、行政が積極的にかかわってこなかったということなんではないですか。

むしろ、伝統的なコミュニティの中で、住民が自らやっていたものが、次第に政府部門に吸い取られていったんです。戦後、ゆりかごから墓場までみたいな話が日本に入ってきて、特に革新自治体がそれを政策として行ってきました。それが高度成長が終わると今までどおり政府に何もかも任せていいのかということになった。特に豊かになって価値観が多様化してくると、



SAWAMURA Akira

Profile

1961年12月生まれ。
1984年九州大学工学部卒業。
1986年東京都立大学大学院工学研究科博士後期課程中退。
2001年慶應義塾大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得満期退学。
ボランティア、NPOなどの理論的分析と、歴史遺産・文化遺産の経済性、まちづくりなど、「地域の諸問題の解決」についての調査研究を行っている。

経済学部ではマネジメントスクールという
大学院を作って、そこで地域の幹部候補の
再教育をしたいと考えています。



県庁でも市役所でもいいんだけど、そういう政府部門が行う画一的な財やサービスの供給では満足できない。そうなってくると政府はだんだん小さくなって、多様な価値観で志を同じにする人たちが集まって、まちづくりの活動が起きてくるんですね。その中核を担うのがNPOのような組織です。

注目している新潟での動きは？

今、新潟で面白いなと思っているのは、県北の村上という城下町です。村上には古い町屋が残っています。古い家だからみんなお雛様なんかの人形を持っていたんです。村上の城下町の中の商売している若手の人たちが、その雛人形を古い町屋の中で見せたらお客さんをお呼べるんじゃないかということで、ささやかに30何万円のお金を使って始めた「人形さま巡り」が大ヒットして、毎年3月の1ヶ月間、それをやると何億円という観光収入が入るといって「まちおこし」をやっている事例があります。

それは経済学的にいうと、外から企業を呼んで来て雇用を稼ごうなものじゃなくて、みずから持っているものを使って地域振興するという、専門用語で内発的発展というんですけれども、その事例として面白

いと思って注目しています。

新潟大学が、新潟市とか新潟県との関わりも必要だと思うんですけれども。

そうですね。国立大学は来年4月から独立行政法人になりますから、国の一機関というよりはNPOに近いものになっていく。民間の組織に近いものになっていく。地域に対して何か貢献できるものは貢献していかないと、新潟大学の存在価値はなんですかと問われることになると思いますね。

経済学部ではマネジメントスクールという大学院を作って、そこで地域の幹部候補の再教育をしたいと考えています。また一部の有志の教官でマネジメント学会という組織を作って、そこで独立行政法人がうま



ビデオでのNPO活動紹介も行われた。

くいくまでの間はちょっとした研修などの事業を受託することで地域貢献しようかなということも考えています。

今のところは大学院経済学研究科経営学専攻のことをマネジメントスクールと呼んでいますけれども、将来的には専門職大学院なり独立大学院としてはっきりした形にしようと思っています。いわゆるビジネススクールというものが他の大学で先行していくつかできていますが、それらはMBA^(※)を出すという、経営の専門家を出すという大学院ですね。我々の目指すマネジメントスクールというのはMBAもやるんだけど、それ以外に、公認会計士や税理士といった会計学の専門家を育てるということもやります。もう一つ特徴的なのは、パブリックマネジメントコースという名称で、政府や自治体、それからNPOやNGOの幹部候補生を育てる。いわゆる公的機関の経営とか経済を教えようというコースを明確に打ち出していることです。そこがほかのビジネススクールとはちょっと違うということです。ですから授業としても自治体経営論ですとか、公共経済学、公共事業評価、それから私のNPOとか、そういうちょっと毛色の変った授業を中心にやっています。

マネジメントスクールが発展することによって、新潟県、新潟市のまちづくり、あるいはNPOが活性化していくということにつながりますか？

つながるといいですね。そういうところの中核的な人たちが問題意識や政策立案能力を高めてくれるというところに何か役立てればな、と考えていますけれども。

新潟市の今後のまちづくりの発展に関してNPOはこれからどういう役割を担っていけばいいのでしょうか。

新潟スタイルでやっていけばいいと思い

ますが、新潟には、住民や市民の声や発意というものを受けるところが、あまりありません。新潟市じゃ受け入れられないから、じゃあNPOへもっていけるかということNPOでもどこへもっていきのかわからないという感じだと思うんですね。市のほうは今政令指定都市へ向けて合併ということに関心が向いていますから、地域ごとの、小さなコミュニティの中の問題とか改良というのはNPOが参入していく余地がある。だからNPO法人「まちづくり学校」さんなんかもだいぶ頑張っているしやるけれども、もっといろいろなNPOが登場して、もっともっと地域の中で頑張っていたらいいなと思います。

その他、澤村先生は、eラーニングにも着手。新潟駅前にできた新潟大学のサテライト教室で行っている、社会人向けの授業を、インターネットで配信しようというものだ。また、歴史遺産と経済の関係を研究するべく、各地のフィールドワークを重ねたいと考えている。



インタビューを終えて

風薫る晴れた6月3日の2限に澤村先生の授業風景をカメラに収めた。ゲストスピーカーとして、巻町でNPO法人を立ち上げた西田さんを迎えた授業は、初めて講義を聞く私たちも、思わず耳をそばだてて聞く素晴らしい内容であった。

学生とのインタラクションのある双方向型の授業。そして講義風景をビデオ撮りしており、ビデオの利用から果ては紙芝居(?)まで用いて講義を行ってくださった西田さんの軽妙な語り口に、学生のみならず私たち取材者も惹きつけられた一時間半の授業となった。

午後のインタビューで、NPO論、まちづくり論を専門とする澤村先生は、新潟県や市の活性化の取組におけるNPOとまちづくりの重要性について、熱く語ってくださった。澤村先生の言葉の端々から、地域住民の積極的参加型まちづくり運動の、さらなる発展にける熱意がインタビューを通じて伝わってきた。

とりわけ、自治体や地元企業の社会人再教育を積極的に引き受け、研究成果を社会に還元することが、新潟の経済活性化につながることで、その受け皿の一つとして大学院のマネジメントスクール化について、さらにマネジメント学会の活動について、地域活性化の視点から、なるほどと納得させられる素晴らしい説明をしていただいた。

30分の短い時間では語り尽くせない内容を、ざっくばらんに話をいただき、大変ありがとうございました。(経済学部 濱田弘潤)